

# 小学校英語の教科化についての展望と課題 —2020年度実施予定の正式教科としての導入に備えて—

坂本育生

キーワード：小学校英語、4技能、アンケート調査、英語資格（力）

## はじめに

本稿は、2020年に正式に始まる予定の正式教科としての小学校英語についての一考察である。従来の日本の英語教育のさらなる発展のために、小学校からの英語教育の正式科目としての導入が身近に迫っている。今までの聞くこと、話すことを中心とした「小学校外国語活動」に加え、書くこと、読むことの技能も学ぶことになるであろう。しかしながら、現状は小学校教員の英語資格（力）、教員数の確保、授業時間の割り当て等の問題が山積している。これら現状を踏まえ、これまで筆者が行ってきた研究をもとに、正式教科としての小学校英語導入で予想される事態を推察していく。

## 1. 小学校での英語教育（外国語活動）の現状

2020年度に予定されている小学校英語の正式教科としての導入に関しては、多くの問題と疑問点が多いのは周知の通りである。現場で教える教員が英語を履修していることが多いとは言えず、現在の教科数にさらに科目が加わるとなれば、現場の教員ならびに学生の負担は一層増加すると思われる。この現状を踏まえて、幼稚園や英会話学校などで英語の発音を教えること多くなり、所謂「敏感期」を活用しつつ、幼児期からきれいな発音ができる学生が増えることはよいことであろう。しかしながら、小学校教科として採用される英語の学習は4技能を習得するという命題の元に行われる予定であり、現場での混乱は十分に予想できる。実際、「毎日新聞」（2016年9月18日付1面記事）では、小学校教員へのアンケートの結果、約45パーセントの教員が小学校への教科としての英語の導入に対して前向きではなく、つまり「反対」との回答をしている。クラスのほぼ全科目を一人の担任で受け持ち、それに加えて英語という教科のさらなる負担を強いられるとなれば、ブラック企業と大差ないといわれる現在の小学校教員の負担はさらに大きくなることが予想される。さらに人口減少社会と少子高齢化に伴う教員削減の状況を踏まえると、学校、個人での対応は一層厳しいものなるであろう。

解決策としては、ALT、J-SHINEなどの民間資格を持つ教育関係者、大学などの補助が必要となるであろうが、義務教育、高等教育段階の教育費用は年々減らされているため、新たな人材を雇用するだけの余裕はなくなるであろう。小学校において、大学生や社会人に課外活動や、クラブ、部活動のボランティア活動の依頼をすることが多くなったが、ボランティア活動はあくまで、できる時間に、

できるだけ活動をすることであり、勉強を教えつつ、さらに部活動などで技術の指導となるとその域を超えてしまう。教員志望の学生や社会人に力を借りることはできるだろうが、ボランティアと仕事の線引きは重要である。特に学生は奨学金を借りながらアルバイトをする生活が普通となっているため、学生の力を借りるにしても限定的なものとなるであろう。このような現状の元では、確固とした支援体制が整わないまま、現時点での小学校の教員に英語の授業をさせた場合の混乱は想像に難くない。さらに小学校教員免許を有する一方において、中学校・高等学校の英語教員免許資格を有する人材の確保は非常に困難であるので、参考文献に挙げたように、多くの専門家が小学校英語教育の正式科目としての導入に反対している現状もうなずける。教える側の教師の英語資格（力）が確保できない時点において、はたして正式教科としての小学校英語教育が可能であろうか？

## 2. 小学校英語導入の経緯

公立小学校の英語授業は 2000 年頃に導入された「国際理解教育の一環としての総合的な学習の時間」に始まった。さらに 2011 年には、新学習指導要領に基づき、5, 6 年生でそれぞれ年間 35 時間の外国語活動を行うようになった。その後しばらくの実施期間において、2018 年度に小学校で英語教育が義務化し、2020 年度には小学校 3 年生からの外国語活動の実施、5 年生からは他の教科と同じく正課として扱うようになる予定である。目的としては、身近で簡単なことを初歩的な英語を用いて聞く、話す、理解する、アルファベットに慣れ親しむなどのことが修得内容として挙げられているが、当然のことながらこの導入に関しては多くの予想しうる問題がある。

特に正式教科としての重要な問題は、「評価」の問題である。現在の小学校英語教育（外国語活動）は音声を中心としたもので、小学校学習指導要領によると、「外国語を通して、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。」と明記されている。つまり、コミュニケーション能力そのものの育成を目的としているものではなく、他の教科と違い、「領域」として扱われており、テストもなく評価もされない状況である。

一方、2020 年度に正式教科として完全実施されれば、英語も当然評価される対象となり、従来の親しむための英語ではなく、具体的に英語を学ぶことになり、点数による評価がなされるであろう。また、読む、書くことの指導も始まると考えられ、小学校の段階では国語力もままならない学生に別の言語を学ばせる負担とマイナス面も予想されている。正確な比較はできないが、ある公立高等学校が、中高一貫校として変わり、6 年後には目覚ましい結果を出したが、年を経るごとにその学校の教育についていけずに学習意欲を無くし、徐々に大学進学希望者が減ってしまうという状況も存在した。この場合は起死回生で導入した解決方法が功を奏し、一時的には効果を出したが、ある程度の上昇を経ると次第にマンネリ化し、再び下降線をたどる傾向が強い。

小学校英語の導入の際にも年々目につくようになる、所謂やる気のない学生たちの英語力の底上げのための苦肉の策としての打開策が必要であろう。現段階においては、2020 年に予定されている 2 度目の「東京オリンピック、パラリンピック」等の国際行事が、学習者にモチベーションを与えるた

めのよいきっかけになるかもしれない。

ところで、坂本（2015, 2016）が行った調査では、まだ予想段階ではあるが、ここ数年来一般の大学生は学年が上がるごとに英語が苦手となっていく結果が得られた。筆者は大学で教鞭をとって30年以上が経っているが、かつては英語に対して得意でも苦手でもなく、普通と答える学生が多かった。しかしながら最近では、18歳人口の急速な減少が要因かもしれないが、英語が苦手な学生が確実に増えており、その数は過半数を超えている可能性がある。大学生の学力の低下に伴い、基礎力が足りていないと言えばそれだけであるが、学生の学びに対する考え方や教授方法が従来のものと合わなくなっている可能性があり、学習方法の探索のためにも、今後のさらなる調査が必要になるであろう。

### 3. 英語学習者へのアンケート調査の総括

筆者は2015年より学生の英語に対する意識に関わるアンケート調査を行ってきた。この一連の研究は学生の英語に対する意識の実態を調べ、得意苦手、学習態度などの解明を行い、小学校英語教育導入の際の比較検討する材料とすべく行ってきたものである。坂本（2015）が鹿児島大学理系学生に対して行った調査では、医歯学部、獣医学部は大学に合格するために高度な学習を経験しており、英語に対する不安、苦手意識は一般に薄く、英語学習、問題演習に対しても応用的な内容を望む傾向があった。事実、筆者が毎年実施しているTOEIC教材を使用した集中講義では、問題の基準を400点から500点に合わせているが、この2つの学部の学生は物足りなさを告げることが多く、600点以上の得点者を対象とした教材を望む声強い。

一方、理学部、農学部、工学部の学生は、一般に高度な問題に直面すると解答が困難となり、困惑する姿がよく見受けられた。英語学習、問題演習に関しても、基礎的な問題を望む傾向があり、文法の基礎、単語、熟語の学習を希望する声が多かった。特に工学部は英語を苦手と感じる学生が多かった。詳しい調査を行っていないが、理科学目を2つ履修しないといけない点と高度な数学的知識を受験で要求されることを考えると、英語に割ける時間がないと考えるのももつともである。

一方、筆者はESP教育の研究を行っており中学生、高校生へのアンケート調査（2015）では当初予想していた結果とは異なった解答が得られた。（注1）この調査は中高一貫私立校1校だけで行ったものであったが、中学生約130人、高校生約140人の学生に対して、中学生では約56パーセントの学生が苦手、やや苦手と答え、高校生では約72パーセントの学生が同様の回答をした。アンケート実施校は中高一貫の教育を行っており、一般の学生が経験する高校受験を経ないで6年間同じカリキュラムで学習できるため、英語学習に対する不安、負担は少ないものと考えてきた。その上、大学受験を目指す学習意欲のある学生たちが集まっているため、学ぶことには基本的に苦のないはずである。今後、同様のアンケート調査を他の中高一貫校、一般の中学校、高等学校などで行い、この問題に対する原因を追究する必要があるだろう。

上記の研究を踏まえて、坂本（2016）（注2）が去年と同様鹿児島大学の理系学生に行ったアンケート調査では、英語の得意不得意、中学校、高等学校で英語が苦手になった時期、4技能の得意不

得意、TOEIC に関しての回答を求めた。中学時期では英語が苦手になった時期は判明しなかったが、高等学校時期では過渡期である高校 1 年生の時期に苦手という回答が集中した。(注 3) また、4 技能の中では学習機会の多い読むことに関して好意的な回答が得られたが、話すこと、聞くことには苦手意識を感じる学生が多かった。アンケート調査の対象となった学生たちは 2008 年度から始まった小学校英語教育の経験者であり、話すこと、聞くことに関しては中学校から英語教育が始まった前の世代よりも得意なはずである。学術的な根拠がないという前提ではあるが、筆者と本研究の協力者の時代には英語に関しては苦手でも得意でもないという学生が多かった感覚がある。特別話すこと、聞くことの授業を受けてはいなかったが、英語自体はそれほど苦勞する科目ではなかったのである。国際化が叫ばれて久しく、英語によるコミュニケーションの重要性が増してきており、従来の方法からの脱却が必要であるのは事実ではあるが、学生たちの本質的な能力、学び方は今までの、さらに今後の改善されたものに適応していかないのかもしれない。真の意味での英語力向上は授業を受けるよりもどのような方法でどれだけ学習を行ったかの自主学習が極めて重要であり、現在さかんに行われているアクティブラーニングがその最もふさわしいものと言える。筆者の勤務する鹿児島大学においても、近年さかんアクティブラーニングが取り入れられており、「Active Learning Plaza」と呼ばれる設備も整い、積極的に学習、議論をする学生が増えていることは喜ばしいことである。(注 4)

ところで、この一連の研究の中では、主に Benesse (2014) の調査のデータを引用した。すべてのデータが当てはまったわけではないが、筆者の研究においても、近似の値は出たと思われる。今後、教科としての小学校英語が導入された場合は、学生が苦手と感じる時期が変わるのかもしれない。以上これまで筆者が行ってきた調査研究は、局地的なものであるが、現行の教育では英語が苦手とする先入観を持つ学生は増えているように思われる。この流れを悪化させないためにも、あるいは改善するためにも、小学校段階での教科としての英語教育導入は、極めては慎重を期さなければならないであろう。

#### 4. まとめと今後の課題

正式教科としての日本における小学校英語教育は、まだ準備段階であり、詳しい教育成果や改善点などは、当然のことながら、現段階ではまだはっきりしていない。正課となる予定の 2020 年度以降、さらに数年をかけてその全貌が見えてくるであろう。また日本よりも先に小学校英語教科化を導入した韓国や中国、台湾などにおける外国語教育 (TEFL) としての小学校英語教育の成果を展望する必要もあるであろう。

グローバル化が進むと言われる 21 世紀の国際社会に向けて、幼児期の「敏感期」を利用したより実践的な英語教育を行う点は、大変良いことと思われるが、授業について行けない生徒の対策などの「負の影響」は免れないであろう。今回はこれまでに発表されている論文、書評などを調べ、筆者の所見をここに掲載した次第であるが、現在の状況を一つの流れにまとめることは困難であった。結局のところ、冒頭に述べた「毎日新聞」の 1 面記事にあるように、正式教科としての「小学校英語教育」の導入は、かなりの問題を抱えていると感じざるを得ない。小学校現場での反対意見等にもっと耳を

傾け、現場のニーズに即した小学校英語教育を展開しなければ、実施後において多くの「落ちこぼれ」生徒を生み出しかねないであろう。特に 2016 年度時点において、教科書や教材の見通しも明確にできていないので、少なくとも小学校での現場の先生方への聞き取り調査等を詳細に実施する必要があるであろう。今後の文部科学省の節度ある適切な対応を期待したい。

#### 注

- 1) ESP: English for Specific Purposes の略で、「特殊目的の英語教育」を行うことを指す。
- 2) この研究は 2017 年発行の「鹿児島大学教育学部研究紀要第 68 巻」に掲載予定である。
- 3) 英語が苦手になった時期の調査はベネッセ教育総合研究所「中高生の英語学習に関する実態調査 2014」で詳しく調査されている。
- 4) 英語の授業では自主的に学生が学ぶように議論の時間を設け、プレゼンテーションでの発表を義務づけている。

#### 参考文献

- 安藤忠彦（2008）『小学校学習指導要領の解説と展望』 外国語活動編、東京：教育出版、
- 安藤昭一編集（1991）『英語教育 現代語キーワード辞典』、大阪：増進堂、
- 樋口晶彦、島谷浩編（2007）『21世紀の英語科教育』、東京：開隆堂出版
- 影浦攻（2007）『新しい時代の小学校英語指導の原則』、東京：明治図書、2007
- 鹿児島市教育委員会編集（2001）『小学校における生き生き「英会話活動」の手引き』、鹿児島市：鹿児島市教育委員会、
- 鹿児島市教育委員会編集（2004）『小学校における生き生き「英会話活動」の手引きⅡ』、鹿児島市：鹿児島市教育委員会、
- 管正隆（2008）『英語ノートを使った外国語活動の授業、英語教育9月号』、pp10-13 東京：大修館
- 鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要、第17巻、pp77-82
- 松川禮子、大下邦幸編集（2007）『小学校英語と中学校英語を結ぶ—英語教育における小中連携—』 東京：高陵社出版
- 根岸雅史、酒井英樹他（2014）『中高生の英語学習に関する実態調査 2014』、ベネッセ教育総合研究所
- 大津由紀夫（2005）『小学校での英語教育は必要ない』東京：慶應義塾大学出版会
- 大津由紀夫編集（2006）『日本の英語教育に必要なこと』東京：岩波新書
- 坂本育生（2009）『小学校英語教育の今後の展望と期待』— 鹿児島大学言語文化論集 (VERBA) No.33 pp.13-28
- 坂本育生（2011）『水産学部専門英語に関する基礎研究』、鹿児島大学言語文化論集 (VERBA)、No.35,pp.
- 坂本育生（2012）『ESP 教育の研究と開発—海事英語を出発点として』 鹿児島大学教育学部実践研究紀要、No.22、pp.83-90
- 坂本育生（2013）『ESP 教育の研究と開発—海事英語を出発点として (Ⅱ)』— 鹿児島大学言語文化論集 (VERBA) No.34
- 坂本育生（2016）『鹿児島大学の理系学生の英語学習傾向の研究 (1)』、鹿児島大学教育学部研究紀要、第67巻

鈴木孝夫（１９９９）『日本人はなぜ英語ができないか』、東京：岩波新書

鳥飼玖美子（１９９９）『異文化を越える英語 日本人はなぜ話せないか』、東京：丸善

山田雄一郎（２００５）『日本の英語教育』、東京：岩波新書

山田雄一郎（２００６）『英語力とは何か』、東京：大修館書店